

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)			
						財政健全化等	×									
市町村名	八丈町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	7,473,946	8,116,254	実質収支比率	3.0	3.0			
						首都	×	歳出総額	7,343,434	7,974,153	經常収支比率	87.2	83.9			
						近畿	×	歳入歳出差引	130,512	142,101	(1)	(91.4)	(88.0)			
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	25,238	33,984	標準財政規模	3,556,166	3,594,779			
人口	27年国調(人)		7,613		産業構造 (5)	過疎	×	実質収支	105,274	108,117	財政力指数	0.30	0.31			
	22年国調(人)		8,231			山振	×	単年度収支	-2,843	19,227	公債費負担比率	15.8	15.7			
	増減率 (%)		-7.5			積立金	×	積立金	104,000	230,000	健全化判断比率					
住民基本台帳人口 (7)	31.01.01(人)		7,465		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)		7,353			第1次	639	720	指数表選定		実質単年度収支	101,157	249,227	連結実質赤字比率	-	-
	30.01.01(人)		7,560				第2次	15.8	17.0	基準財政収入額	943,380	968,017	資金不足比率 (4)			
	うち日本人(人)		7,458			第3次		629	767	基準財政需要額	3,145,066	3,176,422				
	増減率 (%)		-1.3				第3次	15.6	18.1	標準税収入額等	1,190,306	1,219,947				
	うち日本人(%)		-1.4			2,771		2,740	經常経費充当一般財源等	3,106,602	3,021,068					
面積 (km ²)	72.23				68.6	64.8	歳入一般財源等	4,100,383	4,095,015							
人口密度 (人/km ²)	105															
世帯数 (世帯)	3,913															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	6,822,030	7,065,334					
	市区町村長	1	7,760		一般職員	168	460,152	2,739	うちの資金	4,915,054	5,021,394					
	副市区町村長	1	6,590		うち消防職員	26	72,670	2,795	債務負担行為額(支出予定額)	58,820	60,510					
	教育長	1	6,590		うち技能労務職員	9	22,581	2,509	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	402,307	402,307					
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	2	-	-	積立金 現在高	1,304,000	1,200,000					
	議会議員	12	2,000		合計	170	463,716	2,728	減債基金	211,500	211,500					
						ラสบライズ指数			89.0	その他特定目的基金	1,856,550	1,506,550				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(3)						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(8) 浄化槽設置管理事業特別会計		(9) 東京都議会議員公務労務補償等組合								
		(3) 介護保険特別会計		(6) 一般旅客自動車運送事業会計				(10) 東京都市町村職員退職手当組合								
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 病院事業会計				(11) 東京都島嶼町村一部事務組合								
								(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)								
								(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
								(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	933,447	12.5	933,447	27.5	普通税	933,447	100.0		
地方譲与税	73,411	1.0	73,411	2.2	法定普通税	933,447	100.0		
利子割交付金	1,606	0.0	1,606	0.0	市町村民税	395,938	42.4		
配当割交付金	5,336	0.1	5,336	0.2	個人均等割	12,885	1.4		
株式等譲渡所得割交付金	4,316	0.1	4,316	0.1	所得割	349,276	37.4		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,013	2.1		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	13,764	1.5		
地方消費税交付金	139,341	1.9	139,341	4.1	固定資産税	418,629	44.8		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	356,192	38.2		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,834	4.2		
自動車取得税交付金	36,268	0.5	36,268	1.1	市町村たばこ税	80,046	8.6		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-		
地方特例交付金	964	0.0	964	0.0	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	2,549,872	34.1	2,201,686	64.7	法定外普通税	-	-		
普通交付税	2,201,686	29.5	2,201,686	64.7	目的税	-	-		
特別交付税	348,186	4.7	-	-	法定目的税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-		
(一般財源計)	3,744,561	50.1	3,396,375	99.9	事業所税	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,134	0.0	3,134	0.1	都市計画税	-	-		
分担金・負担金	2,475	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
使用料	203,121	2.7	811	0.0	法定外目的税	-	-		
手数料	17,811	0.2	-	-	旧法による税	-	-		
国庫支出金	455,055	6.1	-	-	合計	933,447	100.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,273,247	30.4	-	-					
財産収入	1,185	0.0	-	-					
寄附金	103,222	1.4	-	-					
繰入金	33,875	0.5	-	-					
繰越金	142,101	1.9	-	-					
諸収入	67,385	0.9	-	-					
地方債	426,774	5.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	164,174	2.2	-	-					
歳入合計	7,473,946	100.0	3,400,320	100.0					

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	98.5	95.5
(%) 年	98.1	95.6
合計	98.4	93.7
市町村民税	98.1	95.6
純固定資産税	98.4	93.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	852,595	実質収支	51,679
病院	275,563	再差引収支	-10,658
交通	65,000	加入世帯数(世帯)	1,828
上水道	39,715	被保険者数(人)	2,741
下水道	38,690	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	140,115	1人当り	国庫支出金
その他	293,512		保険給付費
			294

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	85,160	1.2	2,233	85,160
総務費	1,212,361	16.5	1,028	1,040,566
民生費	1,347,508	18.3	13,871	636,244
衛生費	1,159,076	15.8	70,391	577,647
労働費	126,294	1.7	441	69,383
農林水産業費	496,558	6.8	304,596	142,547
商工費	202,571	2.8	9,217	72,335
土木費	997,791	13.6	832,990	147,821
消防費	362,681	4.9	72,733	146,346
教育費	571,388	7.8	83,318	336,442
災害復旧費	1,296	0.0	-	1,296
公債費	715,750	9.7	-	649,084
諸支出金	65,000	0.9	-	65,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,343,434	100.0	1,390,818	3,969,871

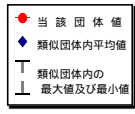
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,455,693	33.4	1,824,964	1,821,876	51.1
人件費	1,208,761	16.5	997,688	994,600	27.9
うち職員給	816,325	11.1	607,113	-	-
扶助費	531,182	7.2	178,192	178,192	5.0
公債費	715,750	9.7	649,084	649,084	18.2
元利償還金	715,750	9.7	649,084	649,084	18.2
内 訳	670,078	9.1	610,397	610,397	17.1
うち元金	45,672	0.6	38,687	38,687	1.1
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,495,627	47.6	1,980,730	1,284,726	36.0
物件費	1,421,562	19.4	805,916	693,396	19.5
維持補修費	268,081	3.7	142,819	142,819	4.0
補助費等	853,467	11.6	407,697	270,646	7.6
うち一部事務組合負担金	101,119	1.4	45,119	40,104	1.1
繰出金	472,317	6.4	270,298	177,865	5.0
積立金	454,000	6.2	354,000	-	-
投資・出資金・貸付金	26,200	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,392,114	19.0	164,177	-	-
うち人件費	22,603	0.3	22,603	-	-
普通建設事業費	1,390,818	18.9	162,881	-	-
うち補助	368,784	5.0	4,723	-	-
うち単独	1,022,034	13.9	158,158	-	-
災害復旧事業費	1,296	0.0	1,296	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,343,434	100.0	3,969,871	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

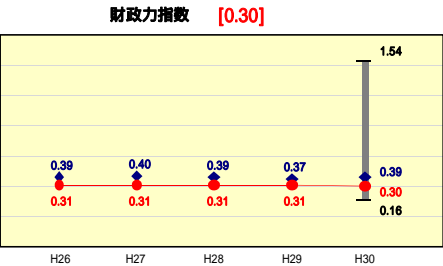
東京都八丈町

人口	7,465	人(H31.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	7,353	人(H31.1.1現在)	通算実績赤字比率	-	%
面積	72.23	km ²	実績公債費比率	12.5	%
歳入総額	7,473,946	千円	将来負担比率	17.5	%
歳出総額	7,343,434	千円	市町村類型	H26 - 2 H27 - 2 H28 - 2	
実収支	105,274	千円	(年度毎)	H29 - 2 H30 - 2	
標準財政規模	3,556,166	千円			
地方債現在高	6,822,030	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実績公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

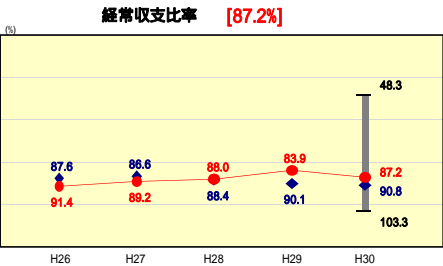


類似団体内順位 40/67 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析圖

基準財政収入額は 2.7% 2,500万円の減となったが、基準財政需要額においても公債費の償還費等減により1.0% 3,100万円の減となったため、前年度なみの水準となった。町税の徴収率は年々上がっているが、固定資産の評価替えやたばこの消費本数減のため、税込減により厳しい状況が続く。今後も徴収強化により自主財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

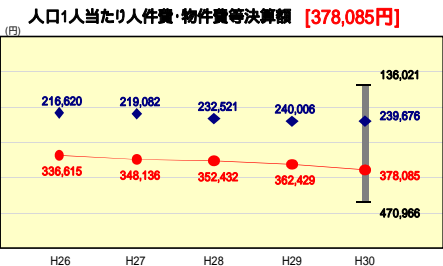


類似団体内順位 12/67 全国平均 93.0 東京都平均 91.8

経常収支比率の分析圖

分母となる経常一般財源は地方消費税等の減収により 1.0% 3,800万円の減となり、分子においては物件費等の増により2.9% 8,600万円増加したため、前年度より3.3%低下した。今後、厳しい経営状況にある公営企業への拠出金等により大きく左右されるが、維持補修費、物件費等の削減を図り、現水準を保つよう努める。

人件費・物件費等の状況

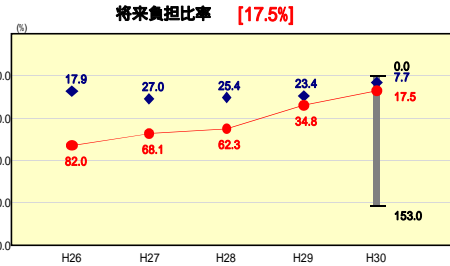


類似団体内順位 63/67 全国平均 132,793 東京都平均 123,502

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

類似団体平均を大きく上回っているのは地理的要因により島内各所に点在する保育所等を直営しているほか、空港消防業務を受託しているため、人件費がかかることや施設の維持補修費、ごみ処理等に係る物件費が大きく影響している。今後も人口減少により、人口1人当たりの金額の悪化が見込まれるが、既存施設の長寿命化やコスト低減を図るほか、ごみの減量化に取り組んでいく。

将来負担の状況

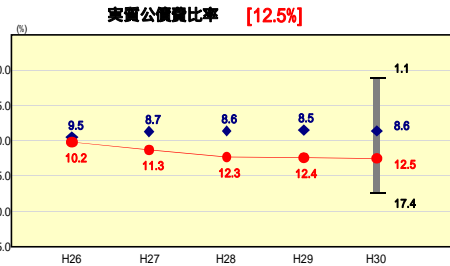


類似団体内順位 28/67 全国平均 28.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析圖

28年度と比較し、44.8%改善した要因は2年間で分子となる地方債現在高 5.0% (3億6,300万円減)、公営企業債等繰入見込額 14.9% (2億1,400万円減)したことと分母となる充当可能基金を32.4% (9億1,900万円) 積み立てたためことによる。今後も大規模事業が計画されているため、基金の取り崩しや新規発行債が見込まれるが、最小限に抑制することで財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

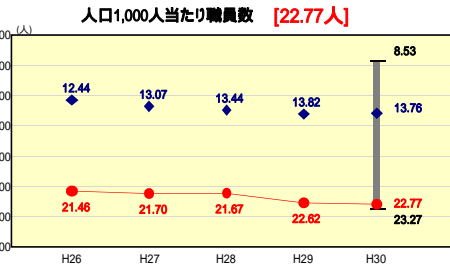


類似団体内順位 58/67 全国平均 6.1 東京都平均 2.2

実質公債費比率の分析圖

平成27年度より新庁舎建設事業債、汚泥再生処理センター建設事業債の償還が始まったことにより類似団体と比べ大きく上回り12.5%となっている。新規発行債については交付税措置のある起債を優先し、単独の起債を最小限に抑制していくとともに適正な地方債管理を図り、比率増加を最小限に抑えるよう努める。

定員管理の状況

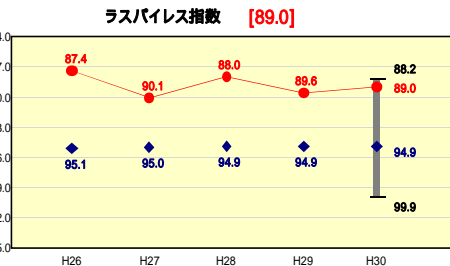


類似団体内順位 65/67 全国平均 7.95 東京都平均 5.94

人口1,000人当たり職員数の分析圖

職員数は全国、類似団体の平均を大きく上回っている。要因は保育所の直営や消防業務において消防救急業務のほか、空港消防業務を受託していることなどがある。今後、人口減少に伴い割合は上がっていくが、事務の効率化を図りつつ、多様な行政需要に対応できる組織へ再編を進め、定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 2/67 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析圖

平成28年度より水準を維持しており、全国市平均をはじめ、全国町村平均、類似団体平均を大きく下回っており、給与水準は最低水準にある。国を基準としているが、昇給に必要な年限を長くしているほか、昇給を抑えることで給与の適正化に努めている。今後も引き続き、水準を維持する。

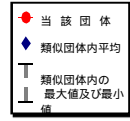
(4) - 1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

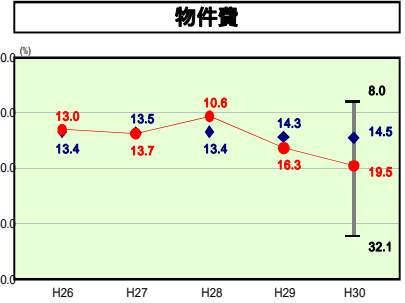
東京都八丈町

経常収支比率の分析

人口	7,465	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,353	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23	人(H31.1.1現在)	実質公債費比率	12.5	%
総人口	7,473,946	k㎡	将来負担比率	17.5	%
総産出額	7,343,434	千円	市町村類型	H26 - 2 H27 - 2 H28 -	
総実質収支	105,274	千円	(年度毎)	H29 - 2 H30 - 2	
標準財政規模	3,556,166	千円			
地方債現在高	6,822,030	千円			

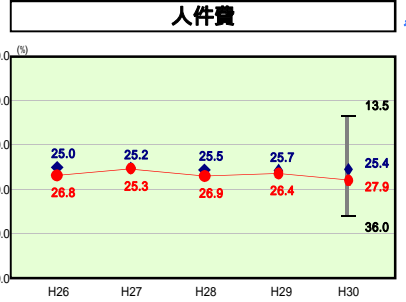


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



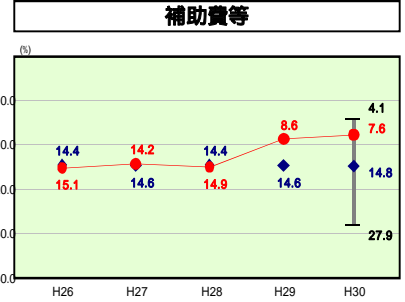
物件費の分析

31年度は新焼却場建設のための調査や消防車両購入に関連した物件費の増加があったのに対し、充当特定財源が12.5%(8,100万円減)、充当一般財源が18.2%(1億700万円)増だったことが要因となり前年度より3.2%上がってしまい類似団体を大きく上回る結果となった。
臨時的経費によるため、来年度は改善すると見込んで



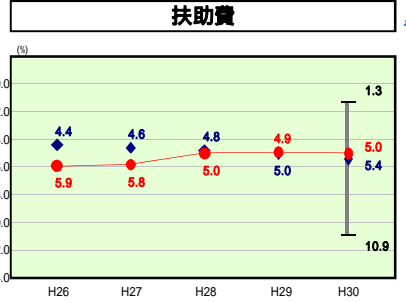
人件費の分析

類似団体平均と比べて高い水準となっているのは保育所や消防業務の直営により職員数が多いことが要因である。
給与水準を抑えているため、類似団体平均とほぼ同水準を保っているが定員不足の状況であり、適正な人員配置になると上がることが見込まれるが、現在の水準を維持していくよう努める。



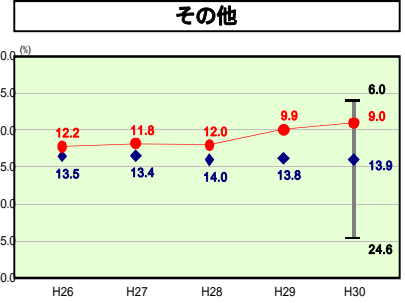
補助費等の分析

29年度より大きく改善したのは、物件費へ充当していた財源を補助費へ組み替えたことが要因となっている。前年度より1.0%改善したのは病院事業会計への繰出金が減ったためである。
今後、公営企業会計への繰出金は増加傾向を見込んでおり、一般会計負担軽減のため、公営企業の経営健全化にも関与していく。



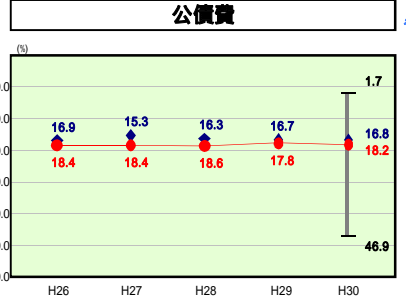
扶助費の分析

平成28年度より扶助費が減った要因は島内にある養護老人ホームの廃止へ向け、退所支援を始めたことにより老人保護措置費が減ったことによるものである。
自立支援給付費等は増加傾向にあるが、制度改正に注視するとともに資格審査事務を適正に行い、給付に努める。



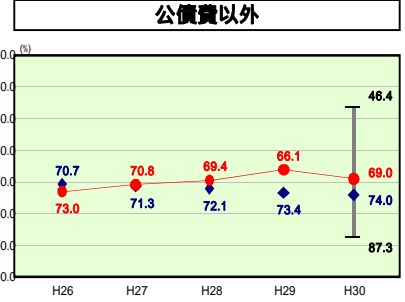
その他の分析

30年度より国民健康保険が都道府県化されたため、国民健康保険特別会計への赤字補填の繰出金が8.6%(1,300万円減)となったが、未だ赤字補填として5,600万円繰出している状況のため、国民健康保険税も段階的に毎年上げていく方向。
介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金も増加傾向にあるため、保険料等の歳入確保に



公債費の分析

庁舎建設等、大規模事業の償還のため類似団体平均を1.4%上回っている。償還金以上に起債しないようしているが、新焼却場建設や防災行政無線のデジタル化などの事業が控えているため、今後非常に厳しい財政運営を予想している。
財源を確保するために新規発行は避けることはできないが、交付税措置のあるものを優先し、健全な財政運営



公債費以外の分析

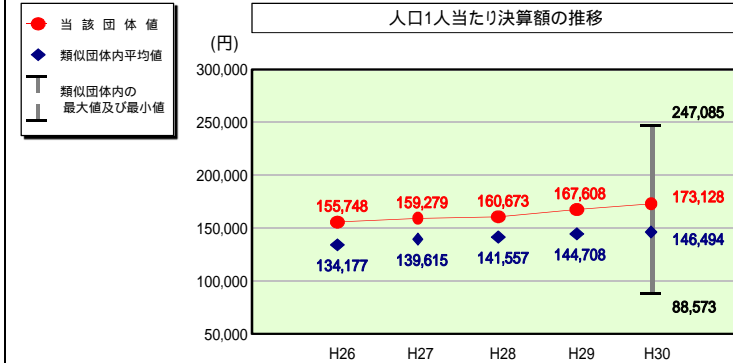
類似団体と比較すると5%低い水準にいたるが、前年度より2.9%下がったのは物件費の臨時的経費と特定財源の減収が要因となっている。
公営企業への繰出金増が懸念されるが、適正な人員管理、歳出削減により、同水準を維持していくよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都八丈町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

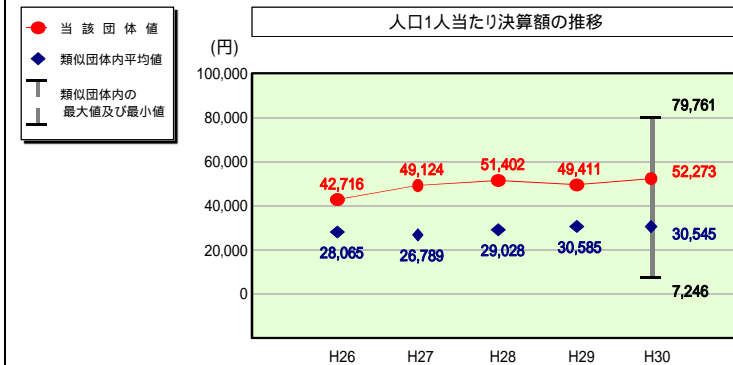
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,208,761	161,924	116,834	38.6
賃金(物件費)	67,607	9,057	12,766	29.1
一部事務組合負担金(補助費等)	13,438	1,800	19,336	90.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,393	2,866	1,049	173.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,204	7,663	5,063	51.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,603	3,028	3,168	4.4
退職金	98,603	13,209	11,723	12.7
合計	1,292,403	173,128	146,494	18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.77	13.76	9.01
ラスパイレス指数	89.0	94.9	5.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

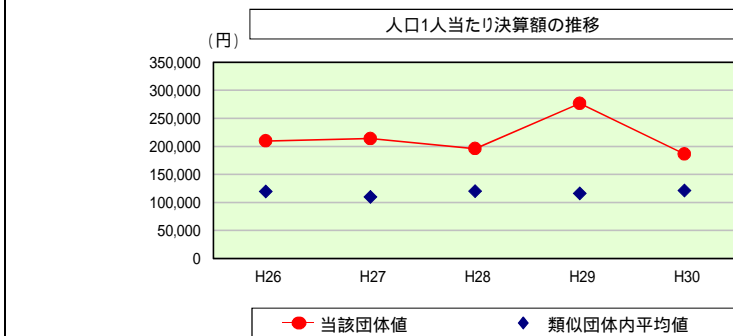


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	715,750	95,881	73,591	30.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	141,750	18,989	19,214	1.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	55,853	7,482	5,293	41.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,950	2,137	1,256	70.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
特定財源の額	66,666	8,930	3,572	150.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	472,417	63,284	65,248	3.0
合計	390,220	52,273	30,545	71.1

平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,661,114	209,710	8.2	119,685	0.0	8.2
	1,213,716	153,228	18.1	68,464	18.4	0.3
H27	1,676,369	213,986	2.0	109,920	8.2	10.2
	1,501,586	191,676	25.1	62,739	8.4	33.5
H28	1,509,272	195,857	8.5	119,882	9.1	17.6
	1,304,981	169,346	11.6	66,481	6.0	17.6
H29	2,090,609	276,536	41.2	116,162	3.1	44.3
	1,900,339	251,368	48.4	61,562	7.4	55.8
H30	1,390,818	186,312	32.6	121,449	4.6	37.2
	1,022,034	136,910	45.5	62,922	2.2	47.7
過去5年間平均	1,665,636	216,480	2.1	117,420	0.5	1.6
	1,388,531	180,506	6.9	64,434	2.2	4.7

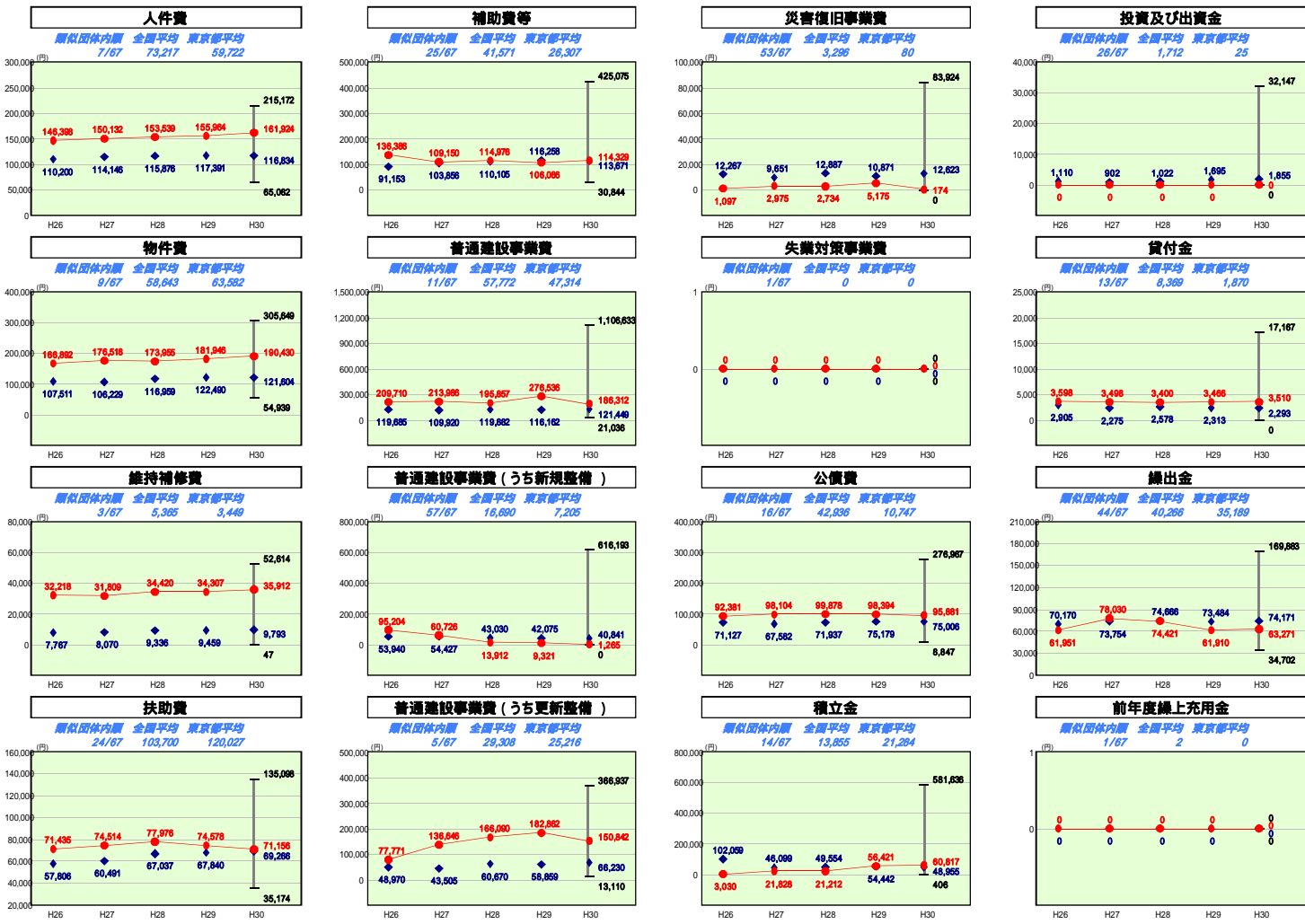
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度 東京都八丈町

人口	7,485	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,353	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23	人(H31.1.1現在)	実質公債費比率	12.5	%
農産物産出額	7,473,946	円	将来負担比率	17.5	%
農産物産出額	7,343,434	k㎡	市町村間差	H26 - 2 H27 - 2 H28 -	
歳入歳取支	105,274	千円	(年度毎)	2	
標準財政規模	3,556,166	千円			
地方債現在高	6,822,030	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



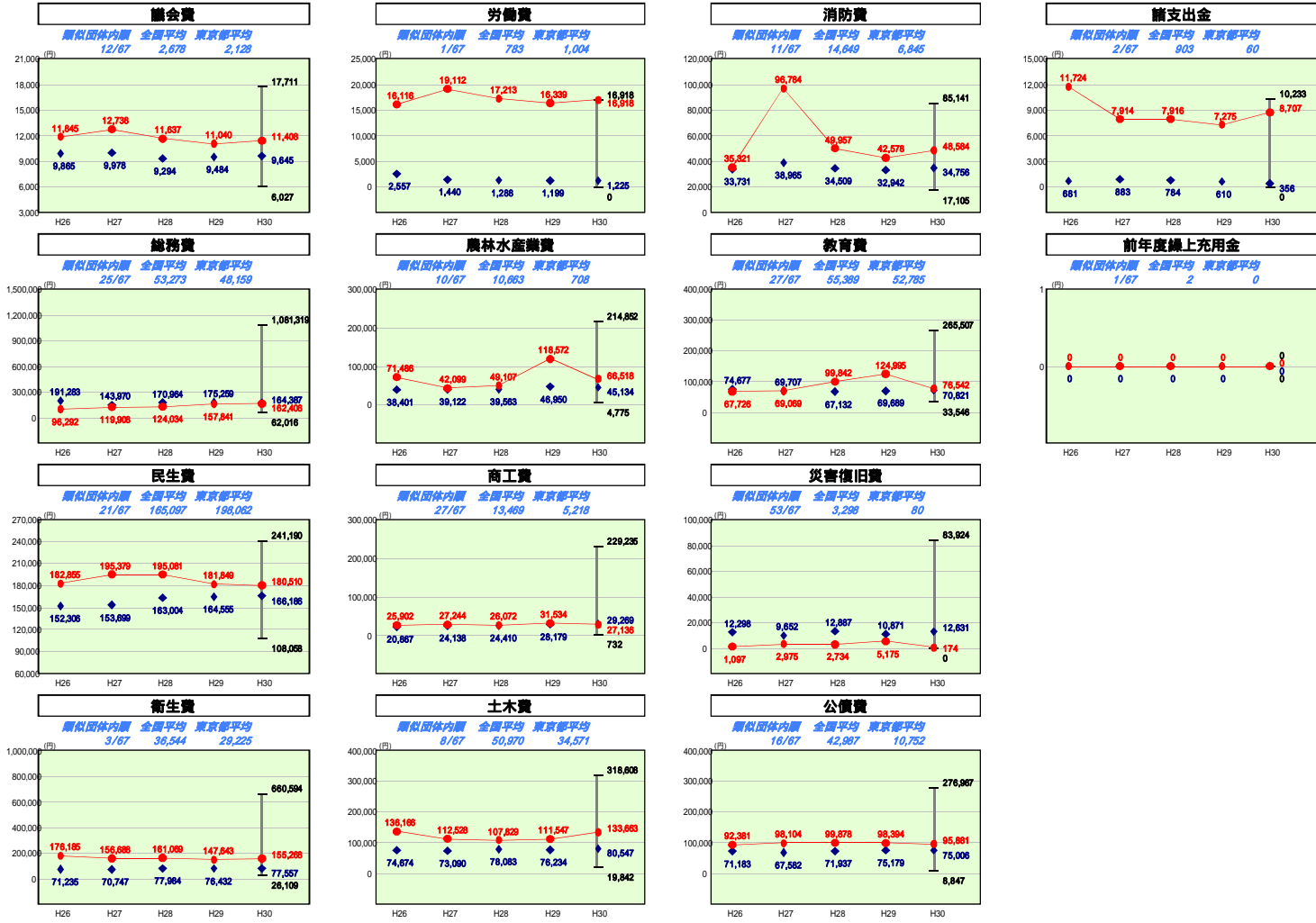
性質別歳出の分析値
 全項目において類似団体と比較して高くなってしまふ要因としては離島であり、地理的要因により島内各所に点在する各施設に人員配置をし、施設維持管理及び行政サービスをしていかなければいけないためである。人口減少に伴い上がることが懸念されるが、現状での合併や統合は防災上の問題もあり、難しいためコスト削減を図りつつ継続して運営している。
 普通建設事業費については大規模事業の三根公民館建替事業及び漁業協同組合の製氷貯水施設整備が終了したことに伴い、前年度と比較し34.6%(7億3,700万円)減ったため住民一人当たり90,224円の減となった。また、物件費においては新焼却場建設のための調査や消防車両購入に関連した物臨時的経費の増により、3.3%(4,600万円)増えたため住民一人当たり8,484円の増となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	7,485人(H31.1.現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,353人	連結実質赤字比率	-%
面積	72.23km ² (H31.1.現在)	実質公債負担比率	12.5%
総人口	7,473,946人	将来負担比率	17.5%
総面積	7,343,434km ²	市町村間差	H26 -2 H27 -2 H28 -
歳入総額	105,274千円	(年度毎)	2
歳出総額	3,556,166千円		
経常財政規模	6,822,030千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



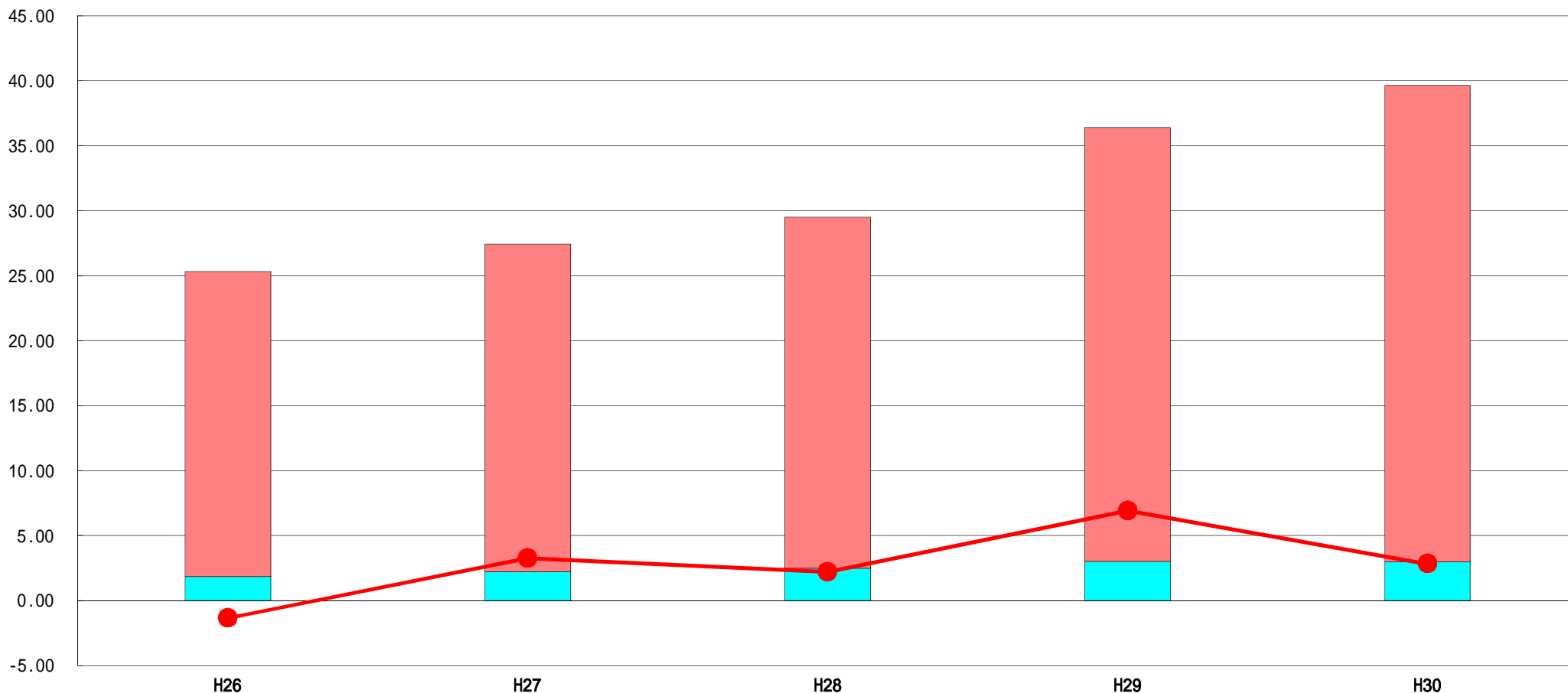
目的別歳出の分析
 農林水産費の住民一人当たりのコストが66,518円となり、前年度より43.9%減となったのは漁業協同組合の製氷貯水施設整備事業が完了したことが要因である。教育費については三根公民館建替事業の完了に伴い住民一人当たりのコストが76,542円となり、前年度より38.8となった。また、労働費はボーリング場やテニスコートの管理運営を行っているため類似団体を大きく上回っている。諸支出金は一般旅客自動車運送事業会計への繰出金となっており、経営改善に努めているが、今後も同程度の繰出が必要であるため類似団体を大きく上回る状況は続く。
 衛生費は平成35年度供用開始に向け、新焼却場建設事業があるため、今後急増していく。
 今後も人口減少に伴い住民一人当たりのコストの増加傾向は避けられないが、歳入確保、歳出抑制を図り健全な財政運営を行うよう努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

東京都八丈町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		23.50	25.23	27.03	33.38	36.67
 実質収支額		1.84	2.22	2.48	3.01	2.96
 実質単年度収支		1.35	3.27	2.22	6.93	2.84

分析欄

財政調整基金については取り崩しなく、剰余金を積立てたことにより3.29%増となった。実質収支額はほぼ同額となったが標準財政規模が1.1%下がったため微減した。

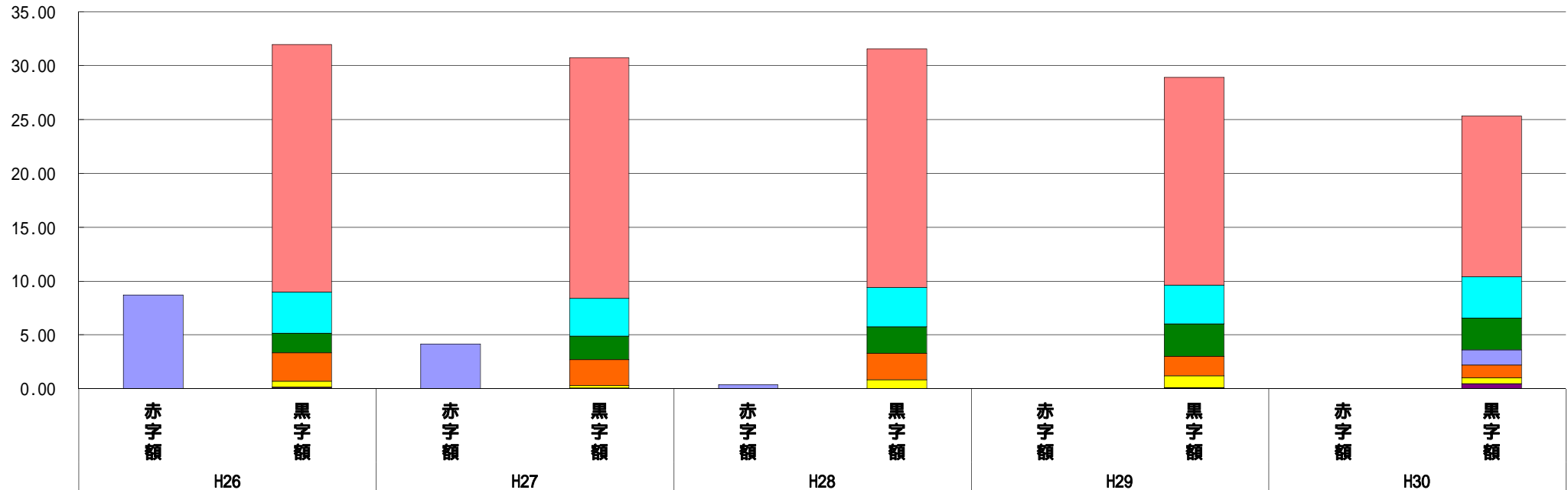
実質単年度収支においては単年度収支額が前年度より2,200万円増で財政調整基金への積立も1億2,600万円減ったことにより4.1%の減となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

東京都八丈町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計		22.94	22.34	22.16	19.28	14.92
水道事業会計		3.82	3.47	3.64	3.58	3.78
一般会計		1.83	2.22	2.47	3.00	2.96
国民健康保険特別会計		8.71	4.15	0.37	0.00	1.45
一般旅客自動車運送事業会計		2.65	2.38	2.44	1.83	1.14
介護保険特別会計		0.54	0.25	0.81	1.08	0.58
浄化槽設置管理事業特別会計		0.10	0.01	0.04	0.06	0.46
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.04	0.00	0.07	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計においては、30年度からの都道府県化のため、累積赤字分も含めた赤字を29年度で解消した。

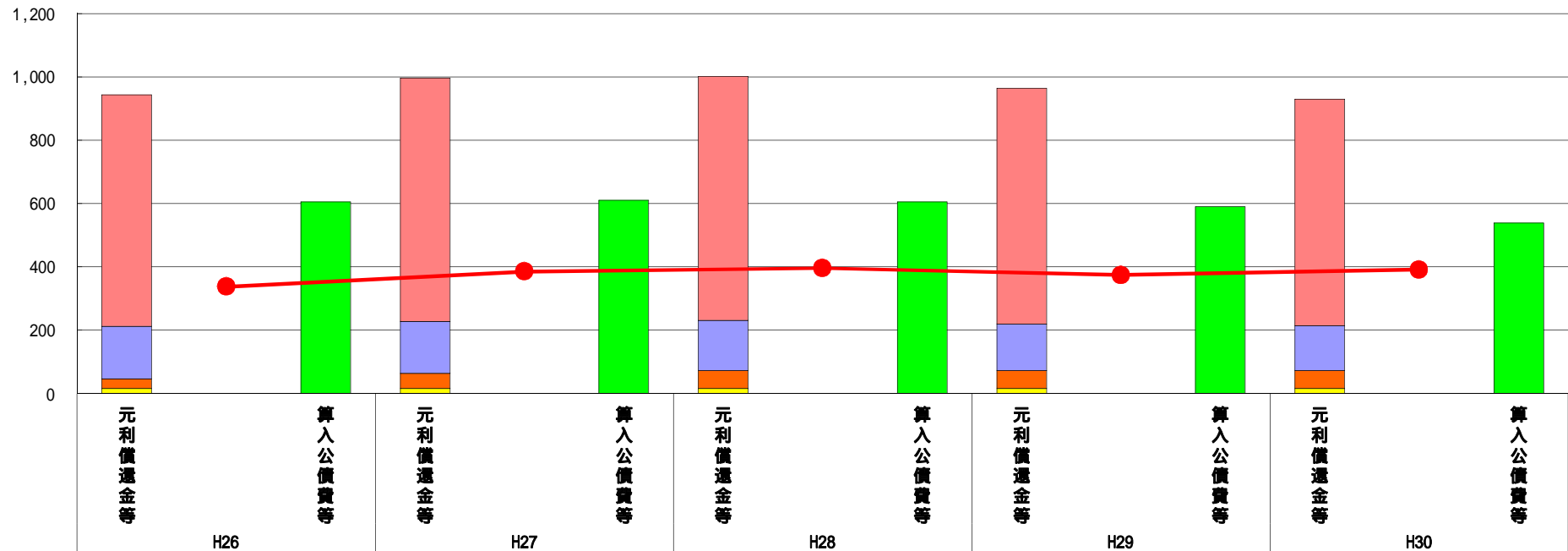
31年度黒字となっているが、国民健康保険特別会計、公営企業会計(病院、水道、一般旅客自動車運送)は赤字が続いているため、一般会計からの繰入により赤字はない状況。経営改善に取り組んでいるが、いずれも一般会計からの繰出金の依存性が高く、今後、一般会計の財政をも圧迫していくことが懸念されるため、料金改定も含めた自主財源の確保、経費節減に努めることとしている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金	731	769	770	744	716
	減債基金積立不足算定額 2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	166	163	159	148	142
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	30	48	56	56	56
	債務負担行為に基づく支出額	16	16	16	16	16
	一時借入金の利子	0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	606	611	605	590	539
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	337	385	396	374	391

分析欄

地方債残高は一般会計分2億4,300万円減少し、企業債も1億5,600万円減少した。これにより元利償還金も3,400万円の減となった。

算入公債費においては、住宅債の元金償還財源に充てていた住宅料を住宅管理費へ一部充当したことにより5,100万円の減となった。

今後も新規発行債の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還のための積立はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

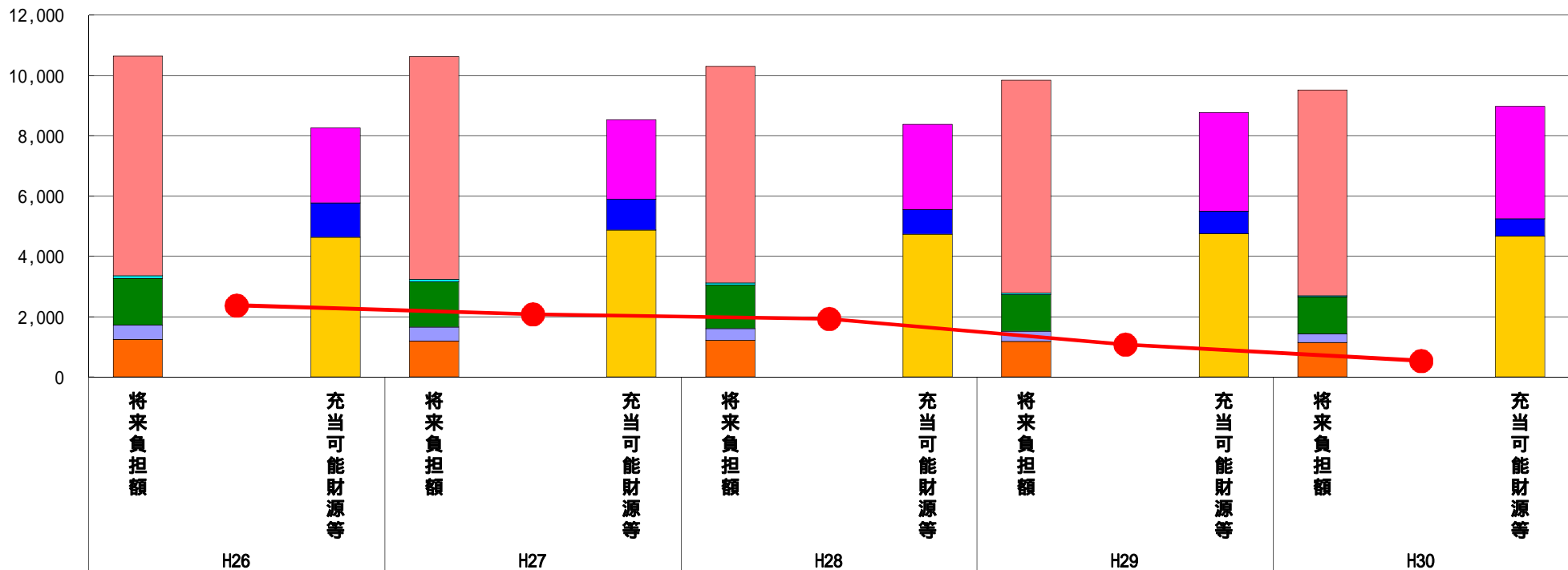
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,278	7,376	7,185	7,065	6,822
	債務負担行為に基づく支出予定額		96	80	64	48	32
	公営企業債等繰入見込額		1,536	1,511	1,435	1,219	1,221
	組合等負担等見込額		491	449	396	343	289
	退職手当負担見込額		1,243	1,204	1,220	1,176	1,155
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,485	2,633	2,812	3,270	3,723
	充当可能特定歳入		1,139	1,022	828	737	592
	基準財政需要額算入見込額		4,639	4,881	4,735	4,762	4,664
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,380	2,085	1,924	1,082	541

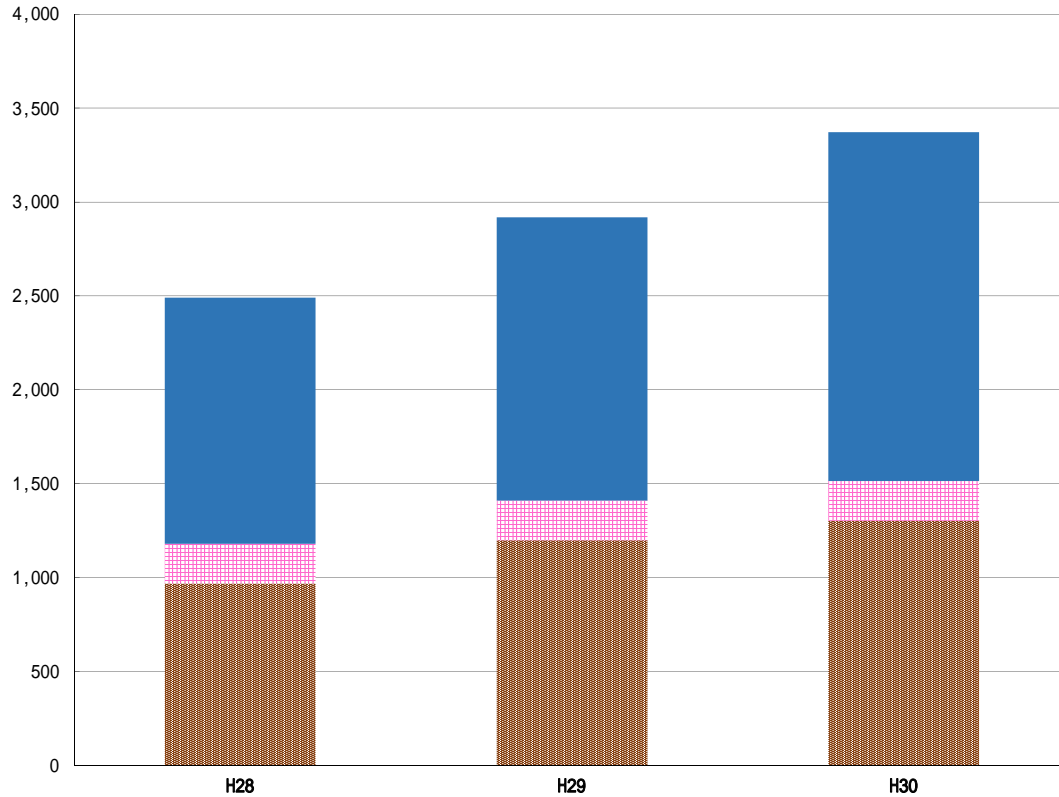
分析欄

将来負担額は前年度と比較して3億3,100万円の減となり、充当可能財源等は基金の積立により2億900万円増加したため、将来負担比率の分子としては、50.0%5億4,100万円の減となったことにより、将来負担比率は17.5%改善した。
 今後も新規発行債を抑制し、将来を見据えた財政の健全化を図る。

平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		970	1,200	1,304
減債基金		212	212	212
その他特定目的基金		1,310	1,507	1,857
公共施設整備基金		421	500	700
ふるさと創生基金		163	281	381
産業振興基金		250	250	300
社会福祉推進基金		283	283	283
人材育成基金		172	172	172
基金残高合計		2,492	2,918	3,372

平成30年度

東京都八丈町

基金全体

(増減理由)

30年度の基金取り崩しはなく、契約差金やふるさと納税により基金全体としては4億5,400百万円増となった。

(今後の方針)

30年度は新焼却場建設事業に向け公共施設整備基金へ2億円の積立をしたが、焼却場建設が大規模事業であり取崩しを予定しているため、急激に減少する予定。

財政調整基金

(増減理由)

投資的事業等の契約差金を積立てたため1億400万円増加。

(今後の方針)

近年、豪雨や台風による災害が多くなっているため、現水準を維持したいところだが、大規模事業が控えているため減少予定。

減債基金

(増減理由)

平成18年度以降増減なし。

(今後の方針)

短期的には取り崩し予定はないが、長期的には取り崩す場面を想定し積立ておくこととしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設の整備のため。
 産業振興基金：産業の振興の経費に充てるため。
 ふるさと創生基金：自ら考え、自ら行う地域づくりのため。
 人材育成基金：材を育成するための事業に要する経費に充てるため。
 社会福祉推進基金：社会福祉の推進の経費に充てるため。
 教育振興基金：小中学校の教育環境整備の経費に充てるため。
 町立図書館基金：図書館の蔵書整備のため。

(増減理由)

公共施設整備基金：新焼却場建設事業の財源とするため、2億円積立てたことにより増加。
 産業振興基金：産業振興事業費が増加傾向にあり備え等のため積立てたことにより増加
 ふるさと創生基金：ふるさと納税による寄付金を積立てたことによる増加。

(今後の方針)

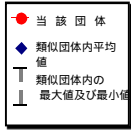
公共施設整備基金：平成36年度供用開始予定の新焼却場建設事業のため、急激に減少見込み。
 ふるさと創生基金：地域づくり事業の財源とするため、減少していく見込み。
 産業振興基金：農業・漁業・観光・商工等の事業へ充当予定。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

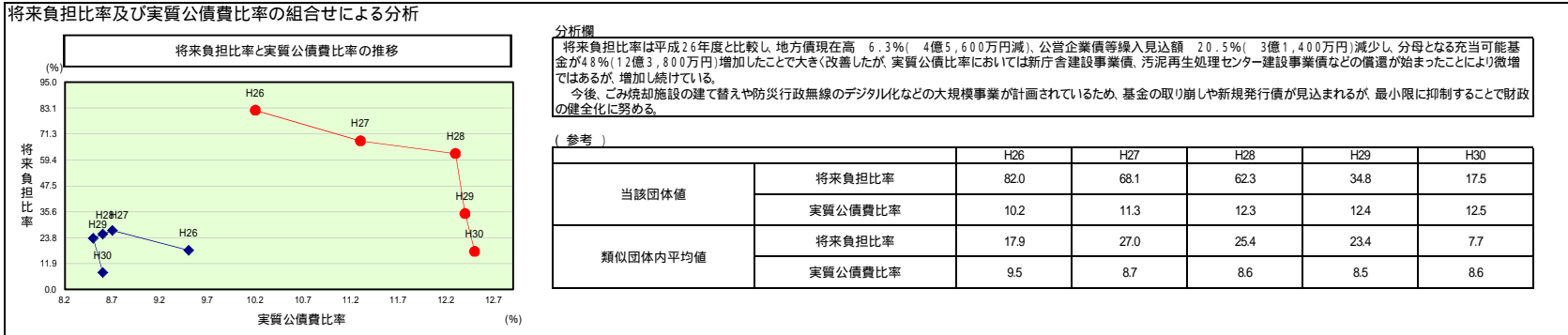
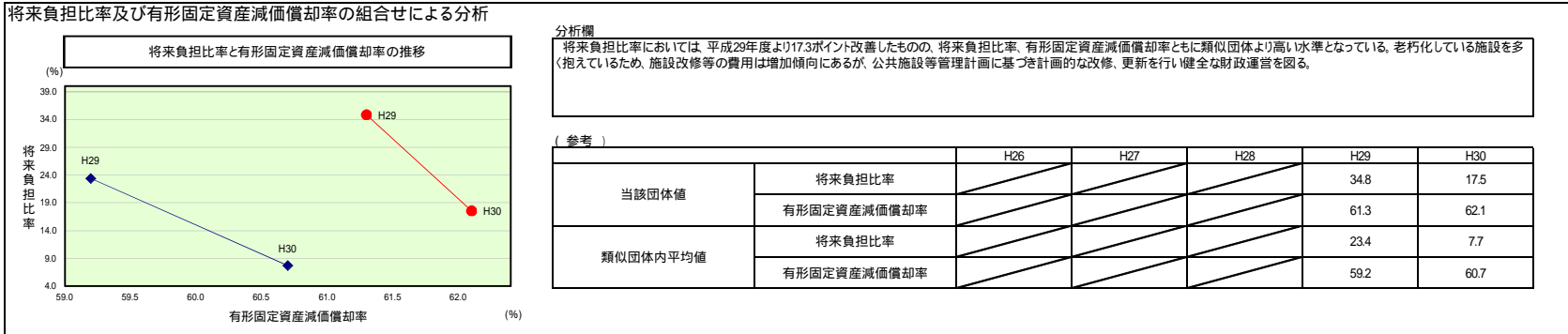
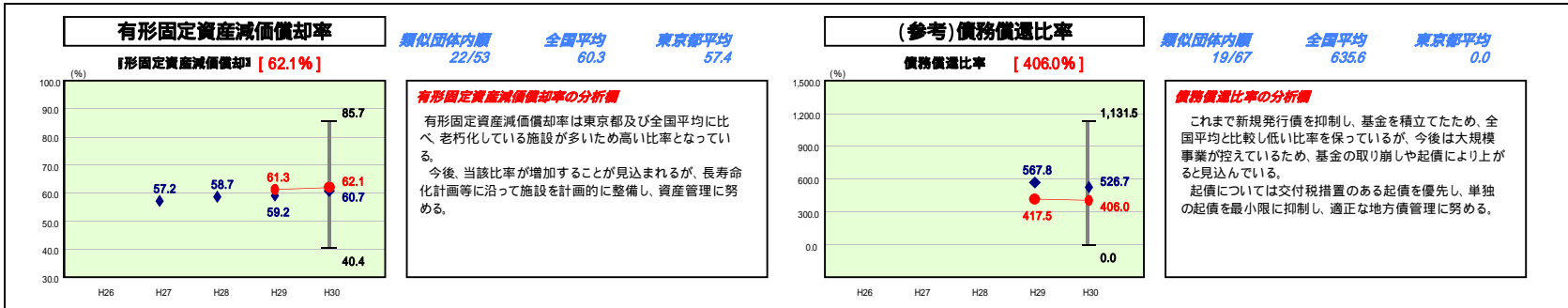
平成30年度

東京都八丈町

人口	7,465	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,353	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23	人(H31.1.1現在)	実質公債費比率	12.5	%
総人口	7,473,946	k㎡	将来負担比率	17.5	%
総出金額	7,343,434	千円	市町村類型	H26	- 2
実質収支	105,274	千円	(年度毎)	- 2	H27 - 2 H28
標準財政規模	3,556,166	千円			
地方債現在高	6,822,030	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

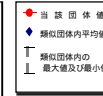


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

平成30年度

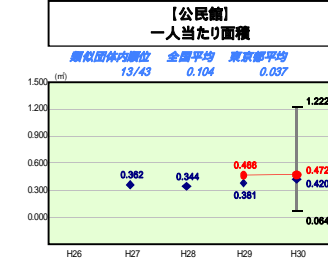
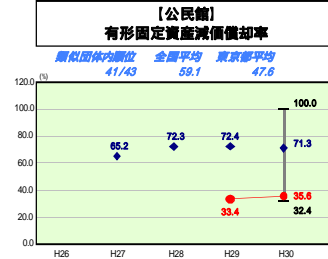
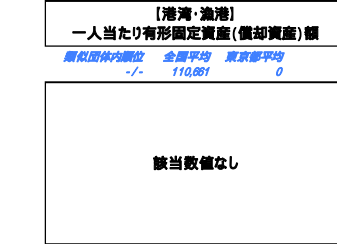
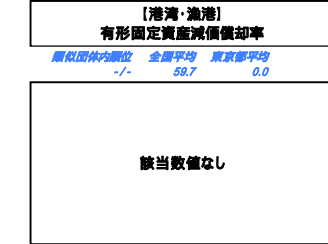
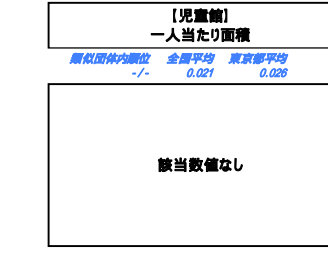
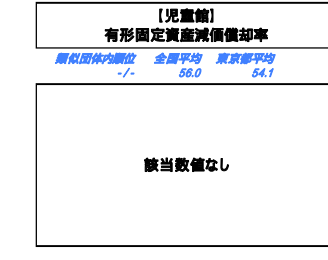
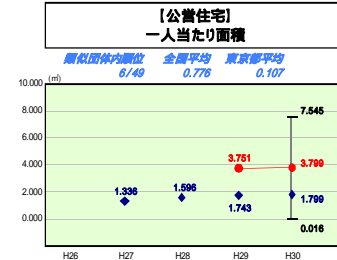
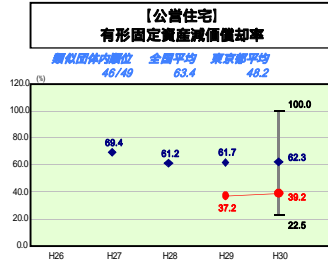
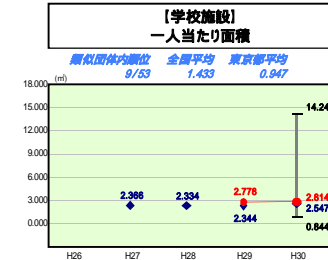
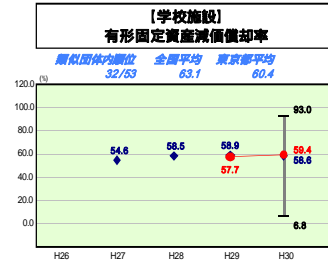
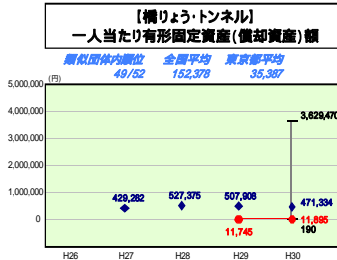
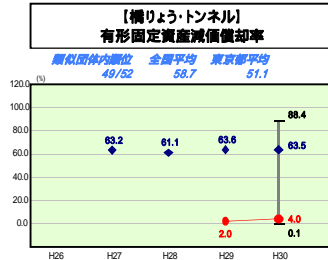
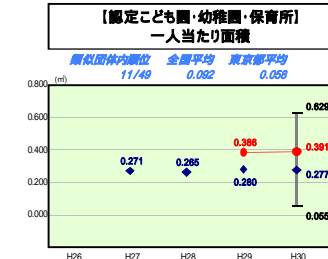
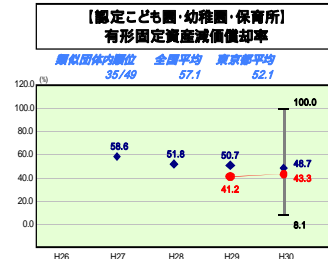
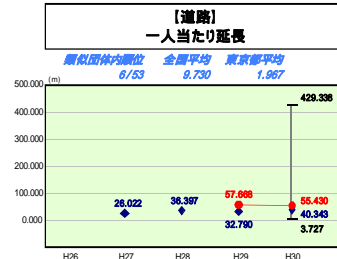
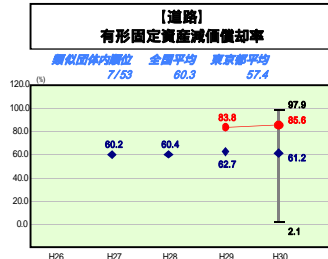
東京都八丈町

人口	7,485 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,383 人(H31.1.1現在)	実質赤字率	- %
面積	72.23 km ²	実質公債比率	12.5 %
歳入総額	7,473,946 千円	将来負担比率	17.5 %
歳出総額	7,343,434 千円	市町村間差	H26 -2 H27 -2 H28 -2
実収支	105,274 千円	(年度毎)	H29 -2 H30 -2
標準財政規模	3,556,168 千円		
地方債残高	6,822,030 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

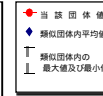
公民館の有形固定資産減価償却率が類似団体、全国平均、東京都平均と比較高い比率となっているのは、町内にある5施設のうち4施設が昭和40年～50年に建設されたもので老朽化しているためである。また、住民一人当たりの面積が大きいのは建設等当時に比べ人口が減少していることが要因と推測する。
地理的な要因もあり、施設の廃止や集約化、複合化は難しいため、現在所有している施設を計画的に改修し、してして長く利用することで住民サービスに努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

平成30年度

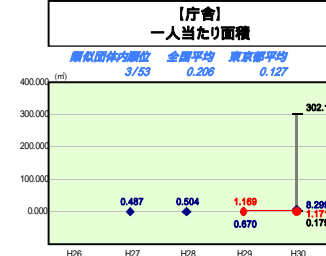
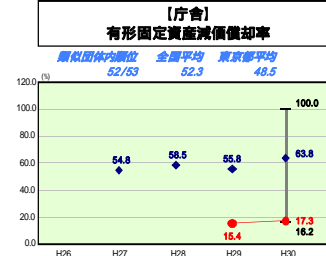
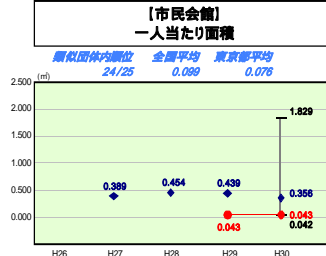
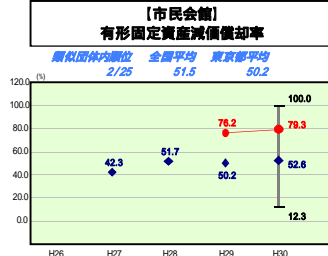
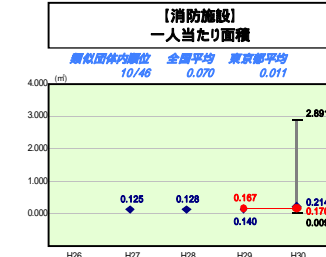
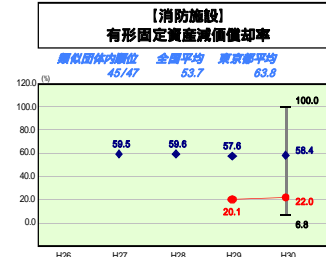
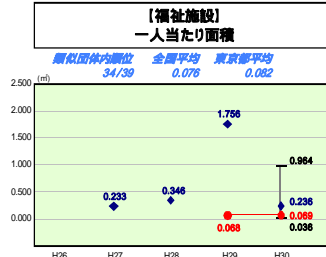
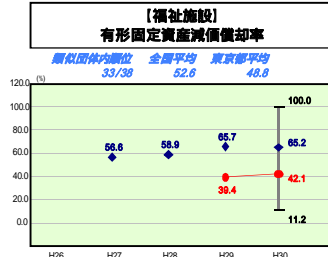
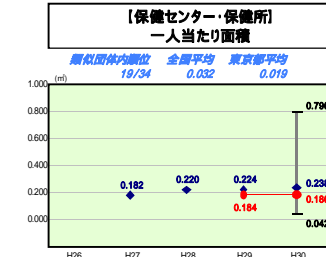
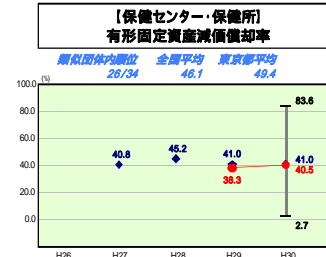
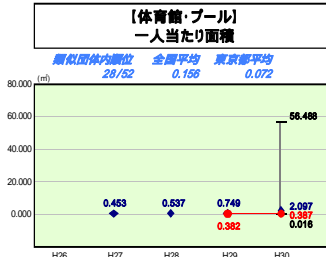
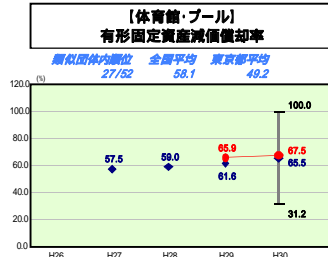
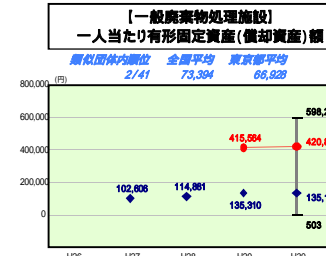
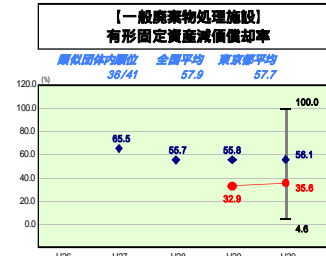
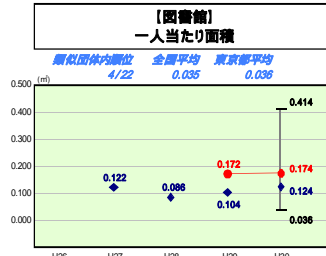
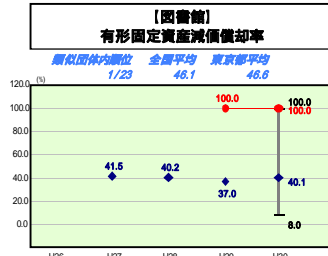
東京都八丈町

人口	7,485人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,383人 (H31.1.1現在)	実質赤字率	- %
面積	72.23k㎡	実質公債償還比率	12.5 %
歳入総額	7,473,946千円	将来負担比率	17.5 %
歳出総額	7,343,434千円	市町村間差	H26 -2 H27 -2 H28 -2
実収支	105,274千円	(年度毎)	H29 -2 H30 -2
標準財政規模	3,556,186千円		
地方債残高	6,822,030千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

殆どの施設において類似団体や全国平均、東京都平均を上回っているが、庁舎においては平成25年度完成したため、突出して低い比率となっている。また、一般廃棄物処理施設については島内になかった汚泥再生処理センターの建設に着手し、平成23年度に完成。今後、ごみ焼却場の建替え計画もあるため、さらに有形固定資産減価償却率は低くなる見通し。しかし、焼却場の建替えは大規模事業となるため、その後の施設の更新等については緊急度や必要性を考慮し、優先性の高いものを必要最小限に絞って事業を行うことで健全な財政運営に努める。